

令和 2 事業年度

財 務 諸 表

第 1 7 期

自：令和 2 年 4 月 1 日

至：令和 3 年 3 月 3 1 日

国立大学法人豊橋技術科学大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分にに関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	10
2. たな卸資産の明細	11
3. 無償使用国有財産等の明細	12
4. P F I の明細	13
5. 有価証券の明細	14
6. 出資金の明細	15
7. 長期貸付金の明細	16
8. 借入金の明細	17
9. 国立大学法人等債の明細	18
10. 引当金の明細	19
11. 資産除去債務の明細	20
12. 保証債務の明細	21
13. 資本金及び資本剰余金の明細	22
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	23
15. 業務費及び一般管理費の明細	24
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	27
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	28
18. 役員及び教職員の給与の明細	29
19. 開示すべきセグメント情報	30
20. 寄附金の明細	31
21. 受託研究の明細	32
22. 共同研究の明細	33
23. 受託事業等の明細	34
24. 科学研究費補助金の明細	35
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	36

貸 借 対 照 表

(令和3年 3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I. 固定資産

1. 有形固定資産

土地		9,639,354
建物	16,940,380	
建物減価償却累計額	<u>△ 9,044,285</u>	7,896,095
構築物	1,055,960	
構築物減価償却累計額	<u>△ 552,129</u>	503,831
機械装置	136,051	
機械装置減価償却累計額	<u>△ 136,051</u>	0
工具器具備品	10,083,954	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 9,135,755</u>	948,199
図書		1,128,457
美術品・收藏品		243
車両運搬具	12,895	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 12,181</u>	714
有形固定資産合計		<u>20,116,892</u>

2. 無形固定資産

特許権		70,908
ソフトウェア		70,793
電話加入権		715
特許権仮勘定		<u>23,094</u>
無形固定資産合計		165,510

3. 投資その他の資産

その他		<u>1,028</u>
投資その他の資産合計		1,028
固定資産合計		<u>20,283,430</u>

II. 流動資産

現金及び預金		2,634,902
未収学生納付金収入	33,276	
徴収不能引当金	<u>△ 305</u>	32,971
未収入金		60,004
たな卸資産		177
その他		<u>7,671</u>
流動資産合計		<u>2,735,724</u>
資産合計		<u><u>23,019,154</u></u>

負債の部**I. 固定負債**

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,027,306	
資産見返補助金等	144,984	
資産見返寄附金	335,128	
資産見返物品受贈額	957,787	2,465,205

長期借入金 22,656

長期未払金 176,663

長期PFI債務 665,190

固定負債合計 3,329,713

II. 流動負債

運営費交付金債務 54,652

寄附金債務 834,209

前受受託研究費 14,686

前受共同研究費 213,172

前受受託事業費等 4,449

前受金 43,350

預り金 240,022

一年以内返済予定長期借入金 11,328

PFI債務 19,416

未払金 1,100,697

未払費用 153

未払消費税等 6,642

流動負債合計 2,542,777

負債合計 5,872,490

純資産の部**I. 資本金**

政府出資金 18,443,902

資本金合計 18,443,902

II. 資本剰余金

資本剰余金 7,346,219

損益外減価償却累計額(△) △ 9,121,475

資本剰余金合計 △ 1,775,256

III. 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 160,232

教育研究環境整備積立金 150,247

当期末処分利益 167,540

(うち当期総利益) (167,540)

利益剰余金合計 478,019

純資産合計 17,146,664

負債純資産合計 23,019,154

損 益 計 算 書

(自 令和2年 4月 1日 至 令和3年 3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	771,678		
研究経費	962,548		
教育研究支援経費	306,340		
受託研究費	537,099		
共同研究費	665,754		
受託事業費	21,895		
役員人件費	51,772		
教員人件費			
教員人件費 (常勤)	2,035,284		
教員人件費 (非常勤)	206,875	2,242,158	
職員人件費			
職員人件費 (常勤)	1,145,852		
職員人件費 (非常勤)	222,537	1,368,389	6,927,633
一般管理費			377,547
財務費用			
支払利息	14,624		
為替差損	106	14,730	
雑損		0	
経常費用合計			7,319,909
経常収益			
運営費交付金収益		3,644,819	
授業料収益		1,020,541	
入学金収益		224,218	
検定料収益		40,842	
受託研究収益		544,541	
共同研究収益		671,157	
受託事業等収益		22,668	
寄附金収益		152,947	
補助金等収益		356,463	
施設費収益		179,577	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	139,792		
資産見返寄附金戻入	92,763		
資産見返物品受贈額戻入	3,624		
資産見返補助金等戻入	82,428	318,607	
雑益			
財産貸付料収入	131,130		
特許権収入	14,511		
研究関連収入	83,780		
補助金間接経費収入	1,800		
その他	47,001	278,223	
経常収益合計			7,454,603
経常利益			134,694
臨時損失			
固定資産除却損		3,465	3,465
臨時利益			
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	0		
資産見返寄附金戻入	3,465		
資産見返物品受贈額戻入	0		
資産見返補助金等戻入	0	3,465	3,465
当期純利益			134,694
目的積立金取崩額			32,846
当期総利益			167,540

キャッシュ・フロー計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,343,253
人件費支出	△ 3,995,807
その他の業務支出	△ 329,439
運営費交付金収入	3,804,409
授業料収入	886,136
入学金収入	209,742
検定料収入	40,842
受託研究収入	558,036
共同研究収入	722,739
受託事業等収入	24,757
補助金等収入	375,274
寄附金収入	156,715
その他収入	340,980
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>451,130</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,177,820
無形固定資産の取得による支出	△ 15,299
施設費による収入	588,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 604,329</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 11,328
リース債務の返済による支出	△ 75,239
PFI債務の返済による支出	△ 18,943
小計	<u>△ 105,511</u>
利息の支払額	△ 14,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 120,361</u>
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額（又は減少額）	△ 273,560
VI 資金期首残高	<u>2,908,461</u>
VII 資金期末残高	<u><u>2,634,902</u></u>

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益				167,539,956
当期総利益		167,539,956		
II 利益処分額				
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額				
教育研究環境整備積立金	<u>167,539,956</u>	<u>167,539,956</u>	<u>167,539,956</u>	

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	6,927,633	
一般管理費	377,547	
財務費用	14,730	
雑損	0	
臨時損失	3,465	7,323,374

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 1,020,541	
入学料収益	△ 224,218	
検定料収益	△ 40,842	
受託研究収益	△ 544,541	
共同研究収益	△ 671,157	
受託事業等収益	△ 22,668	
寄附金収益	△ 152,947	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 46,550	
資産見返寄附金戻入	△ 92,763	
雑益	△ 192,642	
臨時利益	△ 3,465	△ 3,012,334

業務費用合計 4,311,039

II 損益外減価償却相当額 594,915

III 損益外除売却差額相当額 0

IV 引当外賞与増加見積額 △ 9,491

V 引当外退職給付増加見積額 △ 2,307

VI 機会費用

国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借		
取引の機会費用	3,165	
政府出資の機会費用	19,164	22,329

VII (控除) 国庫納付額 -

VIII 国立大学法人等業務実施コスト 4,916,485

注 記 事 項

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「基幹運営費交付金（機能強化経費）」・「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、「国立大学法人豊橋技術科学大学運営費交付金の取扱い等に関する要項」及び「国立大学法人豊橋技術科学大学業務達成基準の取扱い」に基づき、設備及び施設の計画的な整備業務又は本法人運営上特に必要な業務あるいは教育・研究プロジェクト業務で学長が指定を行った業務については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～50年
構築物	2～35年
機械装置	5～14年
工具器具備品	2～20年
車両運搬具	3～6年

なお、受託研究収入、共同研究収入、受託事業等収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5～8年)に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合による退職給付要支給額から前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除して計算しております。

5. 徴収不能引当金の計上基準

授業料債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産等の無償使用の機会費用の計上方法

不動産については、近隣の賃貸借料等を参考として、工具器具備品については、減価償却費相当額を賃料とみなして計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和3年4月15日付け3文科高第72号）に基づき、0.120%で計算しています。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

10. 端数処理

単位未満の端数は、四捨五入処理をしておりますので、計において一致しないことがあります。

(貸借対照表の注記事項)

1. 運営費交付金で充てるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額は2,442,146千円です。
2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は184,199千円です。
3. 減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1	715千円
宿泊施設（ヴィレッジ天伯）	建物	豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1	29,419千円
宿泊施設（ひばり荘）	建物	豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1	8,103千円

(2) 認められた減損の兆候の経緯

電話加入権については、市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められました。

ヴィレッジ天伯及びひばり荘については、新型コロナウイルス感染症への対応のため、使用方法をキャンパス内の衛生環境施設に変更したことから、減損の兆候が認められました。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

電話加入権については、減損の兆候があり、市場価格の回復の見込みがないため減損の認識を試みましたが、算定の結果、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため、減損処理金額は生じておらず、減損の認識に至りませんでした。

ヴィレッジ天伯及びひばり荘については、新型コロナウイルス感染症の収束後は当初の使用方法による使用が予定されていることから、減損の認識に至りませんでした。

(4) 回収可能サービス価額の概要

電話加入権については、使用価値相当額が正味売却価額を上回るため、回収可能サービス価額は、使用価値相当額により算定しております。当該使用価値相当額は西日本電信電話株式会社の施設設置負担金として算定しております。

(キャッシュ・フロー計算書の注記事項)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,634,902 千円
うち定期預金	- 千円
資金残高	<u>2,634,902 千円</u>

2. 重要な非資金取引

無償譲与の受入による資産の取得	82,010 千円
-----------------	-----------

(PFIに関する注記)

PFI事業による施設整備に係るサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額	17,919 千円
貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額	483,801 千円
	<u>501,720 千円</u>

なお、上記の支払予定額は、物価変動等に応じて予め約定した一定の算定方法に従い変更されます。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については、文部科学大臣の認可に基づいて、民間金融機関から借入れを行っております。

資金運用にあたっては、預金のみ保有となっており、当法人の規則に基づき運用先の経営状況の監視等を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末時における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差額（＊）
(1) 現金及び預金	2,634,902	2,634,902	-
(2) 未払金	(1,100,697)	(1,100,648)	-49
(3) PFI債務	(684,605)	(676,680)	-7,925

(＊) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、リース取引に該当する部分については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(3) PFI債務（長期PFI債務とPFI債務の合計額）

元利金の合計額を新規に同様のPFI事業を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出しております。

(賃貸等不動産関係)

当法人は天伯地区に寄宿舍等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,967,398	△76,060	1,891,337	1,836,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額の内訳は次のとおりであります。

取得等による増加(学生寄宿舍) 12,091千円

減価償却による減少(学生寄宿舍等) 88,151千円

(注3) 当期末の時価は、不動産鑑定士に依頼して算定された金額であります。

また、賃貸等不動産に関する当事業年度における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
144,778	126,710 (48,212)	-

(注1) 賃貸収益には、財産貸付料収入、共益費等が含まれています。

(注2) 損益外減価償却相当額については、内数として()内に記載しております。

(重要な債務負担行為)

PFI事業に係る債務負担行為

(単位：千円)

件 名	契約金額	翌期以降支払額
豊橋技術科学大学学生宿舎整備事業	1,558,418	1,346,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘 要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	13,905,966	399,576	-	14,305,542	7,807,274	484,258	-	-	-	6,498,268	
	構築物	852,015	10,920	-	862,935	460,145	36,617	-	-	-	402,790	
	機械装置	1,104	-	-	1,104	1,104	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	1,097,917	21,430	11,002	1,108,345	852,953	74,040	-	-	-	255,392	
	計	15,857,002	431,926	11,002	16,277,926	9,121,475	594,915	-	-	-	7,156,451	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	2,562,624	72,214	-	2,634,838	1,237,011	130,108	-	-	-	1,397,827	
	構築物	193,025	-	-	193,025	91,984	9,475	-	-	-	101,041	
	機械装置	142,821	-	7,874	134,947	134,947	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	8,789,110	383,715	197,216	8,975,609	8,282,802	503,339	-	-	-	692,807	
	図書	1,128,977	4,404	4,924	1,128,457	-	-	-	-	-	1,128,457	
	車両運搬具	15,092	-	2,196	12,895	12,181	902	-	-	-	714	
	計	12,831,649	460,333	212,210	13,079,771	9,758,926	643,823	-	-	-	3,320,845	
非償却資産	土地	9,639,354	-	-	9,639,354	-	-	-	-	-	9,639,354	
	美術品・收藏品	243	-	-	243	-	-	-	-	-	243	
	建設仮勘定	-	106,102	106,102	-	-	-	-	-	-	-	
	計	9,639,597	106,102	106,102	9,639,597	-	-	-	-	-	9,639,597	
有形固定資産合計	土地	9,639,354	-	-	9,639,354	-	-	-	-	-	9,639,354	
	建物	16,468,590	471,790	-	16,940,380	9,044,285	614,366	-	-	-	7,896,095	(注)
	構築物	1,045,040	10,920	-	1,055,960	552,129	46,092	-	-	-	503,831	
	機械装置	143,924	-	7,874	136,051	136,051	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	9,887,027	405,145	208,218	10,083,954	9,135,755	577,379	-	-	-	948,199	(注)
	図書	1,128,977	4,404	4,924	1,128,457	-	-	-	-	-	1,128,457	
	美術品・收藏品	243	-	-	243	-	-	-	-	-	243	
	車両運搬具	15,092	-	2,196	12,895	12,181	902	-	-	-	714	
	建設仮勘定	-	106,102	106,102	-	-	-	-	-	-	-	
	計	38,328,248	998,360	329,315	38,997,293	18,880,401	1,238,738	-	-	-	20,116,892	
無形固定資産合計	特許権	157,244	17,322	-	174,566	103,658	18,247	-	-	-	70,908	
	ソフトウェア	183,293	-	-	183,293	112,500	20,647	-	-	-	70,793	
	電話加入権	715	-	-	715	-	-	-	-	-	715	
	特許権仮勘定	36,958	7,906	21,770	23,094	-	-	-	-	-	23,094	
	計	378,210	25,228	21,770	381,668	216,158	38,894	-	-	-	165,510	
投資その他の資産合計	その他	1,028	-	-	1,028	-	-	-	-	-	1,028	
	計	1,028	-	-	1,028	-	-	-	-	-	1,028	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	B棟	148,298 千円	工具器具備品	データサイエンス教育用情報システム	21,430 千円
	照明装置：電灯設備：B棟	29,496 千円		ヘテロノ組織評価システム	15,000 千円
	冷暖房装置：空調設備：B棟	36,535 千円		全自動多目的X線回折装置	9,988 千円

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	その他		
切 手	177	1,728	-	1,728	-	177	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用 の 金 額	摘要
土 地			(㎡)		(千円)	
	道路	豊橋市北山町	-	-	0	
	道路	豊橋市北山町	171.00	同軸ケーブル(m)	2	
	道路	豊橋市小池町	-	案内標識	2	
	道路	豊橋市北山町	7.60	同軸ケーブル(m)	0	
	小 計		178.60		4	
工具器具備品	理化学用 機器類他	豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1	-	-	3,161	
	小 計		-		3,161	
合 計			178.60		3,165	

(4) P F I の明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
豊橋技術科学大学 学生宿舎整備事業	当該建物に係る建築 及び維持管理	B T O	大和ハウス工業株式会社 大和リビング株式会社 芙蓉総合リース株式会社	平成28年5月18日～ 令和31年3月31日	平成29年3月31日 第一段階 引渡し 平成30年3月31日 第二段階 引渡し 平成31年3月31日 第三段階 引渡し

(注)BTO(Build Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が管理及び運営を行う方式。

(5) 有価証券の明細

(5) -1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
長期借入金	(11,328) 45,312	-	11,328	(11,328) 33,984	0.180	令和6年3月22日	
計	45,312	-	11,328	33,984			

(注) () は内数で、期末残高に含まれる一年以内返済予定の額を表示しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) － 1 引当金の明細

該当事項はありません。

(10) － 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	26,931	6,345	33,276	0	305	305	(注)
計	26,931	6,345	33,276	0	305	305	

(注) 授業料債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(10) － 3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	18,443,902	-	-	18,443,902	
	計	18,443,902	-	-	18,443,902	
資本剰余金	無償譲与	7,694	-	-	7,694	
	施設費	4,383,191	(6,966) 409,213	4,883	4,787,522	建物附属設備の取得による増
	目的積立金	1,258,108	22,713	-	1,280,821	
	その他	1,455,370	-	-	1,455,370	
	損益外除売却 差額相当額	△179,068	-	6,120	△185,188	工具器具備品の除却による減
	計	6,925,296	431,926	11,002	7,346,219	
	損益外減価償却 累計額	8,537,563	594,915	11,002	9,121,475	建物等の減価償却による増 工具器具備品等の除却による減
	差引計	△1,612,267	△162,989	0	△1,775,256	

(注) ()は独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの受入相応額を内数として記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	160,232	-	-	160,232	
教育研究環境整備積立金	173,941	31,866	55,559	150,247	(注1) (注2)
計	334,173	31,866	55,559	310,479	

(注1) 当期減少額は当該積立金の使途に沿った費用の発生によるものです。

(注2) 当期増加額は令和元年度の利益の処分により増加したものです。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究環境整備積立金									計
	国際交流会館床壁張替え事業	研究室ガイドブック作成事業	オープンキャンパス特設サイト制作事業	事務局ファイルサーバーライセンス取得事業	B棟改修に伴うフェリパレンタル事業	データサイエンス教育システム・3系演習室事業	IMC棟改修工事事業	G棟外壁改修事業	特高受変電設備再設計事業	
建物附属設備	-	-	-	-	-	-	1,283	-	-	1,283
工具器具備品	-	-	-	-	-	21,430	-	-	-	21,430
小 計	-	-	-	-	-	21,430	1,283	-	-	22,713
教育経費	2,761	-	952	-	-	-	-	3,789	-	7,502
委託費	2,085	-	737	-	-	-	-	-	-	2,823
消耗品費	676	-	-	-	-	-	-	-	-	676
修繕費	-	-	-	-	-	-	-	3,789	-	3,789
保守費	-	-	215	-	-	-	-	-	-	215
研究経費	-	-	-	-	2,276	-	-	-	-	2,276
修繕費	-	-	-	-	2,276	-	-	-	-	2,276
支援経費	-	-	-	-	847	-	1,958	-	-	2,805
備品費	-	-	-	-	847	-	-	-	-	847
修繕費	-	-	-	-	-	-	1,958	-	-	1,958
一般管理費	-	1,348	-	3,331	15,510	-	-	-	75	20,264
消耗品費	-	-	-	3,331	-	-	-	-	-	3,331
印刷製本費	-	1,348	-	-	-	-	-	-	-	1,348
賃借料	-	-	-	-	14,190	-	-	-	-	14,190
修繕費	-	-	-	-	1,320	-	-	-	-	1,320
保守費	-	-	-	-	-	-	-	-	75	75
小 計	2,761	1,348	952	3,331	18,633	-	1,958	3,789	75	32,846
合 計	2,761	1,348	952	3,331	18,633	21,430	3,241	3,789	75	55,559

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
委託費		81,957	
消耗品費		51,699	
減価償却費		118,642	
水道光熱費		17,810	
備品費		37,543	
奨学費		302,304	
印刷製本費		9,412	
賃借料		18,713	
修繕費		29,619	
保守費		55,727	
報酬委託料		8,241	
PFI費用		17,919	
雑費		8,145	
その他		13,949	771,678
研究経費			
委託費		61,001	
消耗品費		214,553	
減価償却費		219,830	
水道光熱費		46,548	
備品費		64,520	
図書費		25,204	
修繕費		169,925	
保守費		97,837	
雑費		24,368	
その他		38,762	962,548
教育研究支援経費			
委託費		4,354	
消耗品費		33,449	
減価償却費		76,421	
備品費		7,457	
図書費		48,901	
通信運搬費		7,948	
修繕費		11,882	
保守費		109,750	
その他		6,178	306,340
受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	59,603		
賞与	439		
法定福利費	7,289	67,332	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	66,451		
法定福利費	13,101	79,552	146,884

委託費			34,903	
消耗品費			160,631	
減価償却費			134,156	
水道光熱費			27,924	
備品費			16,330	
報酬委託料			5,533	
その他			10,739	537,099
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	92,480			
賞与	769			
法定福利費	9,363	102,612		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	13,813			
法定福利費	385	14,198	116,810	
委託費			37,932	
消耗品費			233,953	
減価償却費			102,509	
水道光熱費			120,175	
備品費			37,623	
その他			16,752	665,754
受託事業費等				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	2,789			
法定福利費	0	2,789		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	4,315			
法定福利費	284	4,599	7,388	
委託費			264	
消耗品費			7,050	
水道光熱費			3,461	
備品費			1,097	
図書費			313	
報酬委託料			1,639	
その他			684	21,895
役員人件費				
報酬		31,317		
賞与		9,689		
退職給付費用		0		
法定福利費		4,767		
役員報酬（非常勤）		6,000	51,772	

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,277,663		
賞与	464,530		
退職給付費用	25,904		
法定福利費	267,186	2,035,284	
非常勤教員給与			
給料	193,025		
賞与	0		
法定福利費	13,850	206,875	2,242,158
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	638,881		
賞与	206,840		
退職給付費用	164,854		
法定福利費	135,276	1,145,852	
非常勤職員給与			
給料	197,884		
法定福利費	24,653	222,537	1,368,389
一般管理費			
委託費		32,256	
消耗品費		30,441	
減価償却費		31,160	
水道光熱費		8,460	
旅費交通費		4,644	
備品費		6,632	
印刷製本費		8,937	
通信運搬費		5,292	
賃借料		15,663	
福利厚生費		5,438	
修繕費		101,131	
保守費		75,824	
報酬委託料		12,062	
支払手数料		5,873	
租税公課		5,454	
消費税		13,628	
その他		14,650	377,547

注) 常勤・非常勤の定義

総務大臣策定の「ガイドライン」(国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について)に準じて作成しており、ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) － 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
令和 2年度	-	3,804,409	3,644,819	104,938	-	-	3,749,757	54,652
合 計	-	3,804,409	3,644,819	104,938	-	-	3,749,757	54,652

(16) － 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業 務 等 区 分	令和 2年度交付分	合 計
期 間 進 行 基 準	3,233,308	3,233,308
業 務 達 成 基 準	115,959	115,959
費 用 進 行 基 準	295,553	295,553
合 計	3,644,819	3,644,819

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	その他	
令和元年度国立大学法人施設整備費補助金	136,700	-	46,359	77,006	13,335	その他は返還分
令和２年度国立大学法人施設整備費補助金	475,050	-	355,887	102,537	16,626	その他は返還及び繰越のための返還分
令和２年度独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費	7,000	-	6,966	34	-	
合 計	618,750	-	409,213	179,577	29,961	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
令和２年度研究大学強化促進費補助金(研究大学強化促進事業)	文部科学省	直接経費	-	111,000	-	-	-	-	111,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和２年度授業料等減免費負担金(授業料等減免費交付金)	文部科学省	直接経費	-	46,873	-	-	-	-	46,784	89	-	その他は額の確定による減額分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和２年度国際化拠点整備事業費補助金(スーパーグローバル大学創成支援事業)	文部科学省	直接経費	-	56,890	-	-	-	-	51,290	5,600	-	その他は繰越のための返還分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和２年度国際化拠点整備事業費補助金(大学の世界展開力強化事業)	文部科学省	直接経費	-	27,489	-	1,238	-	-	19,851	6,400	-	その他は返還及び繰越のための返還分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和２年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)	文部科学省	直接経費	-	100,009	-	13,092	-	-	86,917	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和２年度科学技術人材育成費補助金(科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設準備事業)	文部科学省	直接経費	-	7,200	-	-	-	-	7,200	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和２年度国立大学法人情報機器整備費補助金(大学等における遠隔授業の環境構築の加速による学修機会の確保)	文部科学省	直接経費	-	18,000	-	-	-	-	18,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和２年度科学技術人材育成費補助金(卓越研究員事業)	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	2,000	-	-	-	-	2,000	-	-	その他は額の確定による減額分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	その他は額の確定による減額分
令和２年度中小企業経営支援対策費補助金(次世代自動車電動部品向け新規高機能性薄物シート連続製造技術の開発)	一般財団法人金属系材料研究開発センター	直接経費	-	2,827	-	1,073	-	-	1,154	601	-	
		間接経費	-	848	-	-	-	-	668	180	-	
令和２年度中小企業経営支援対策費補助金(電気めっき製造技術による高解像度複合シンチレータの開発)	タマティーエルオー株式会社	直接経費	-	1,922	-	-	-	-	1,922	-	-	
		間接経費	-	577	-	-	-	-	577	-	-	
令和２年度豊橋市次世代「農力」UPアカデミー事業に係る先端農業人材育成事業補助金	豊橋市	直接経費	-	4,545	-	-	-	-	4,545	-	-	
		間接経費	-	455	-	-	-	-	455	-	-	
令和２年度豊橋市大学研究活動費補助金	豊橋市	直接経費	-	3,800	-	-	-	-	3,800	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和２年度官民による若手研究者発掘支援事業費補助金(官民による若手研究者発掘支援事業)	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	261	-	-	-	-	261	-	-	
		間接経費	-	39	-	-	-	-	39	-	-	
合 計		直接経費	-	382,817	-	15,402	-	-	354,725	12,690	-	
		間接経費	-	1,918	-	-	-	-	1,738	180	-	
		計	-	384,736	-	15,402	-	-	356,463	12,870	-	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(41,006) 41,006	(3) 3	(4,767) 4,767	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 6,000	(-) 3	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(41,006) 47,006	(3) 6	(4,767) 4,767	(-) -	(-) -
教 員	常 勤	(1,640,066) 1,742,193	(187) 200	(251,138) 267,186	(25,904) 25,904	(9) 9
	非常勤	(-) 193,025	(-) 221	(-) 13,850	(-) -	(-) -
	計	(1,640,066) 1,935,218	(187) 421	(251,138) 281,036	(25,904) 25,904	(9) 9
職 員	常 勤	(775,400) 845,721	(123) 136	(125,160) 135,276	(164,854) 164,854	(8) 8
	非常勤	(-) 197,884	(-) 116	(-) 24,653	(-) -	(-) -
	計	(775,400) 1,043,605	(123) 252	(125,160) 159,929	(164,854) 164,854	(8) 8
合 計	常 勤	(2,456,471) 2,628,920	(313) 339	(381,065) 407,229	(190,758) 190,758	(17) 17
	非常勤	(-) 396,909	(-) 340	(-) 38,503	(-) -	(-) -
	計	(2,456,471) 3,025,829	(313) 679	(381,065) 445,732	(190,758) 190,758	(17) 17

(注)

① 役員に対する報酬等の支給基準

国立大学法人豊橋技術科学大学役員給与規程，国立大学法人豊橋技術科学大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

② 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

国立大学法人豊橋技術科学大学職員給与規程，国立大学法人豊橋技術科学大学年俸制適用職員給与規程，国立大学法人豊橋技術科学大学職員退職手当規程，国立大学法人豊橋技術科学大学職員就業規則，国立大学法人豊橋技術科学大学再雇用職員就業規則，国立大学法人豊橋技術科学大学特定職員就業規則，国立大学法人豊橋技術科学大学契約職員就業規則，国立大学法人豊橋技術科学大学パートタイム職員就業規則に基づき支給しております。

③ 報酬又は給料等の支給人員は，年間平均支給人員数となっております。

④ 常勤・非常勤の定義

総務大臣策定の「ガイドライン」(国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について)に準じて作成しており，ここでの常勤職員とは，ガイドライン中の「常勤職員」，「在外職員」，「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり，非常勤職員とは，常勤職員，受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

また，「金額」欄の上段の()は，承継職員等に係る金額を内数にて記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(20) 寄附金の明細

(20) － 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他	
834,413	160,522	－	145,181	10,184	－	－	5,360	834,209

(20) － 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額(千円)	件 数	摘 要
豊橋技術 科学大学	242,532	810	うち現物寄附： 82,010 千円 313 件
合 計	242,532	810	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	12,077	12,077	-
	間接経費	-	2,005	2,005	-
地方公共団体	直接経費	-	1,178	1,178	-
	間接経費	-	68	68	-
独立行政法人	直接経費	8,291	352,196	348,958	11,528
	間接経費	1,989	86,053	84,898	3,144
国立大学法人	直接経費	-	10,492	10,492	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	47,950	47,950	-
	間接経費	-	9,510	9,510	-
その他	直接経費	-	23,561	23,551	11
	間接経費	-	3,859	3,856	3
合計	直接経費	8,291	447,454	444,206	11,539
	間接経費	1,989	101,494	100,336	3,147

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	144,266	144,266	-
	間接経費	-	14,427	14,427	-
独立行政法人	直接経費	-	1,390	1,390	-
	間接経費	-	139	139	-
国立大学法人	直接経費	-	300	300	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	192,015	397,741	377,189	212,567
	間接経費	-	89,999	89,999	-
その他	直接経費	1,652	34,430	35,477	605
	間接経費	-	7,970	7,970	-
合計	直接経費	193,667	578,127	558,622	213,172
	間接経費	-	112,535	112,535	-

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	1,634	17,246	14,431	4,449
	間接経費	-	3,237	3,237	-
国立大学法人	直接経費	-	5,000	5,000	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	1,634	22,246	19,430	4,449
	間接経費	-	3,237	3,237	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 新学術領域研究	(19,164) 5,749	6	
科学研究費補助金 挑戦的研究(萌芽)	(15,100) 4,530	9	
科学研究費補助金 挑戦的研究(開拓)	(10,900) 3,270	2	
科学研究費補助金 若手研究	(18,036) 5,352	20	
科学研究費補助金 研究活動スタート支援	(1100) 330	1	
科学研究費補助金 基盤研究(S)	(1,700) 510	2	
科学研究費補助金 基盤研究(A)	(49,059) 14,718	18	
科学研究費補助金 基盤研究(B)	(116,926) 34,683	65	
科学研究費補助金 基盤研究(C)	(59,556) 17,752	72	
科学研究費補助金 特別研究員奨励費	(9,373) -	10	
科学研究費補助金 奨励研究	(960) -	2	
科学研究費補助金 研究成果公開促進費	(1,900) -	1	
学術変革領域研究(A)	(10,500) 3,150	1	
国際共同研究加速基金	(3700) 1,110	3	
JKA補助金	(5000) -	1	
厚生労働省科学研究費補助金	(2,000) 600	1	
建設技術研究開発費補助金	(4,000) 1,200	1	
その他	(235) 70	1	
合 計	(329,209) 93,025	216	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()で記載しています。

なお、間接経費相当額には、次年度への繰越額等 14,456千円が含まれております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：千円)

区分		金額
現金		-
預金	普通預金	2,634,902
	定期預金	-
合 計		2,634,902

(未払金の内訳)

(単位：千円)

区分	金額
教職員等退職金	188,017
株式会社原田総合計画	121,830
株式会社丸正	109,215
株式会社アンデン	73,821
西日本電信電話株式会社	35,811
コニックス株式会社	26,217
株式会社日立製作所	24,377
芙蓉総合リース株式会社	19,371
旭水道株式会社	16,795
株式会社中部技術サービス	15,659
中部電力ミライズ株式会社	15,268
その他	378,008
小 計	1,024,389
リース債務	76,308
合 計	1,100,697